



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2020年
4月6日
発行

第25回 「新型コロナ対策と株式市場」

～ ロック・ダウン(都市封鎖)の有無がポイント ～

初めに

3月の当レポートでは、これまで一貫して新型コロナ問題下で株式市場が落ち着きを取り戻すためには金融政策や景気対策よりも、新型コロナ対策(以下、単にコロナ対策)の方が重要と指摘してきました。この見方は今も変わりません。足元株式市場は落ち着きを取り戻しつつあるように見えますが、その大きな理由はコロナ対策の整備が進んだことにあると考えています。そこで今回はコロナ対策と株式市場の関係を整理してみます。

対策の柱は行動制限

現在、最も有力な新型コロナ対策と位置付けられているのが行動制限です。罰則を伴うような強制力が高いものや、政府からの要請に留まるものなど、国・自治体によってやり方はまちまちですが、最初に新型コロナの存在が認識された中国がこの手法で抑え込んだことなどから(再燃のリスクは残っていますが)多くの国で採用されています。3月31日にBBCは、イタリアとスペインで新たな感染者の増加ペースが低下したと報じましたが行動制限の効果も寄与した模様です。現在日本で議論を呼んでいるロック・ダウンも行動制限の1つですが、日本のロック・ダウンについては後程触れます。

期待されるワクチンや治療薬の開発

今後期待されているコロナ対策が、ワクチンや治療薬です。ワクチンについては米製薬大手のジョンソン・エンド・ジョンソンが開発を進めています。既にワクチン候補の選択を終えており、来年早くにも供給できる見通しとのことです。また治療薬については、日本で有望視される治療薬として4月3日の東洋経済ONLINEが安倍首相も言及した「アビガン」、その他「レムデシビル」、「カレトラ」、「オルベスコ」の4つを挙げています。各種報道を見る限りではアビガンがややリードのように見えますが、いずれにしても1日も早い治療薬の開発が待たれるところです。(追記)4月3日の日本経済新聞はドイツ政府がアビガンを大量調達すると報じています。

生活スタイルの変化もコロナ対策

新型コロナを受けての生活スタイルや社会の変化もコロナ対策の1つと言えます。またこうした変化は株式市場にも影響を及ぼすと思われます。その典型がテレワークです。今後テレワークの普及に伴って新しいサービスが生まれると予想されます。半面オフィス需要が縮小するのでオフィス関係のREITなどに対してはマイナスの影響があると思われます。この点には注意が必要でしょう。

注目はタッチレス！？

4月2日の日本経済新聞は、「コロナで広がるタッチレス製品」という記事を掲載しました。新型コロナの感染が広がる中、「触れない」機能を持つ製品の開発が進んでいるとの内容です。関連企業としては、フジテック、三菱電機、オプテックス、NEC、ソニー、NTTドコモなどが挙げられています。

ロック・ダウンと株式市場

最後に、東京のロック・ダウンに触れておきます。なおこの稿はあくまでロック・ダウンの株式市場への影響について考えるものであり、その是非を論じるものではないことをお断りしておきます。新型コロナ騒動の中で、現在の日本のように経済や個人の生活とコロナ対策のどちらを優先するかを選択を迫られた事例としては、米国で新型コロナの被害が本格化した際のトランプ大統領の事例があります。また安倍首相その他関係者による東京オリンピック延期決定も類似の事例として挙げられるでしょう。この2つの事例はいずれも似た経路を辿りました。当初トランプ氏や安倍氏は経済を優先しようとしていました。その間株式市場は下落しましたが最終的にはコロナ対策が優先され、株式市場も反発しました。この2つの事例を見る限りにおいては、経済よりもコロナ対策を優先させた方が、株価にはプラスと言えそうです。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮ください。